

03 道協議会：事務連絡

令和3年7月15日

北海道日本型直接支払推進協議会
会員市町村担当者 様

北海道日本型直接支払推進協議会
事務局長 平 田 孝 祐

水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する加算措置について

本協議会活動の推進につきましては、日頃よりご支援ご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、本年度制度拡充されました「水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援」（以下、「田んぼダム」という。）の加算措置概要や活動組織等が行う田んぼダムの事業計画変更手続きなどについて、下記のとおりお知らせ致します。

つきましては、時節柄大変ご多忙のことと存じますが活動組織等への周知・指導方よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 別紙1～「田んぼダム」の加算措置概要
- 2 別紙2～「田んぼダム」に係る事業計画の変更手続きについて

北海道日本型直接支払推進協議会
事務局：水土里ネット北海道 技術部
地域支援課（佐藤・鷺見・長尾）
TEL 011-206-6209 FAX 011-200-5352

水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援（令和3年度拡充）

大雨時に河川や水路の水位の急上昇を抑えることで下流域の湛水被害リスクを低減させることを目的に、水田の落水口に流出量を抑制するための排水調整板を設置する等して雨水貯留能力を人為的に高める取組である「田んぼダム」に一定の要件を満たして取り組む場合、資源向上支払（共同）に単価の加算を行います。

資源向上支払（共同）の加算単価（円/10a）

	基本単価	75%単価
田	320	240

※農地・水保全管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。

※要件を満たす限り、加算措置は次期の事業計画期間においても適用されます。

<流出を抑制する落水量調整装置の例>



田んぼダム
未実施

田んぼダム実施

<加算措置の要件>

①事業計画の作成・変更

- ・市町村が策定する水田貯留機能強化計画に基づき、田んぼダムの実施面積、年度別計画及び位置図を様式第1～3号の事業計画書に記載する必要があります。
- ・農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養」または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付けて取り組む必要があります。

②実施面積の考え方

事業計画期間中に次のいずれかの条件を満たす必要があります。

- 資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上で活動に取り組むこと
- 広域活動組織にあっては、加算措置に取り組む集落毎に、交付を受ける田面積全体のうち5割以上で活動に取り組むこと

<加算対象面積の考え方>

加算措置の要件①及び②を満たす場合、この加算措置に取り組む初年度から、当該活動を実施する活動組織の対象農用地面積のうち田面積全体を加算対象面積とします。

1. 加算措置を受ける場合は、活動計画書に「4. 加算措置」の様式を添付してください。
2. 様式は、別紙2を参照してください。

「田んぼダム」に係る事業計画の変更手続きについて

令和3年度拡充「田んぼダム」の加算措置については、北海道より要綱基本方針の変更及び市町村が策定する水田貯留機能強化計画（以下、「機能強化計画」という。）の留意事項等が通知されているところです。

これを受け、田んぼダムに係る事業計画の作成と変更手続きについて、次のとおりご案内しますので、活動組織等への周知・指導方よろしくお願いいたします。

記

1. 田んぼダムに係る事業計画の作成について

(1) 別紙1の加算措置の要件、加算対象面積の考え方及び市町村の機能強化計画に基づき、田んぼダムの実施面積、年度別計画及び位置図を道様式第1号（国様式第1－3号）活動計画書に記載し作成します。

(2) 具体的な記載・作成については、別添1「田んぼダムに係る様式記載例（※）」を参照してください。

※ 別添PDFは、下表のとおり具体的な事例毎に記載例と位置図例を整理しています。

シート名	事 例 の 説 明
記載例(1)	活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合
記載例(2)	活動組織が活動期間途中から田んぼダムの加算を受ける場合
記載例(3)	広域活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合
位置図例(4)	活動組織が既存の別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合
位置図例(5)	広域活動組織が別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合

2. 本年度から「田んぼダム」に取り組む組織の事業計画の変更について

(1) 変更手続き

本年度から「田んぼダム」に取り組む活動組織等は、令和3年4月12日にメールでお知らせしている「別添1_事業計画の変更等について」、「別添2_システムによる事業計画の変更等手続きについて」及び下記の(2)、(3)を確認し手続きを行ってください。

4月12日メール送付の別添1及び別添2の資料は、下記「水土里ネット北海道」のホームページ、多面的機能支援コーナーからも確認できます。

<http://www.htochiren.jp/tamen/tamen.html>

(2) 4. 加算措置、「田んぼダム」様式

既にお知らせしているとおり、事務支援システムの申請書にある道様式第1号（国様式第1－3号）活動計画書の4. 加算措置に「田んぼダム」の様式を追加していますので活用してください。

なお、エクセル版の様式は別添2のとおりです。

(3) 変更計画の道協議会への事前提出

変更事業計画を認定前に道協議会へ事前提出する時期は、市町村の機能強化計画策定後となりますので、市町村にあつては、「機能強化計画（案）」の関係総合振興局等との協議・同意手続きと並行しながら、関係活動組織等が変更計画の作成、事前提出が進められるようご指導いただき、速やかな提出をお願いします。

~~なお、道から市町村への予算割当時期は、変更計画の道協議会への事前提出及び内容確認を経た後、8月以降に予定されています。~~

4. 加算措置

・活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合

記載例(1)

(5) 水田の雨水貯留機能の強化

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあつては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと）

a 実施期間

開始年度	最終年度
令和 3 年度	令和 7 年度

・開始と最終年度は、資源向上支払（共同）の活動期間と一致させてください。
（例）資源向上支払（共同）の活動期間：令和3年度～7年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
令和 3 年度	構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行い、田んぼダム実施体制を確立する。 資源向上支払（共同）対象農用地のうち30%で田んぼダムを実施する。
令和 4 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち40%で田んぼダムを実施する。
令和 5 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。
令和 6 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち55%で田んぼダムを実施する。
令和 7 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。

・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。
・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。
・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。

c 最終年度における実施面積及び加算額

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	
田	10,000a	6,000a	240 円/10a	240,000円 60%

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象面積	実施面積	割合	備考
				・農地・水保全管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。
			%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	

d 活動実施区域位置図

別添3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

4. 加算措置

・活動組織が活動期間途中から田んぼダムの加算を受ける場合

記載例(2)

(5) 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

開始年度	最終年度
令和 3 年度	令和 5 年度

・最終年度は、資源向上支払（共同）の活動終了年度と一致させてください。
（例）資源向上支払（共同）の活動期間：令和元年度～5年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
令和 3 年度	構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行い、田んぼダム実施体制を確立する。 資源向上支払（共同）対象農用地のうち40%で田んぼダムを実施する。
令和 4 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。
令和 5 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。
年度	<p>・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。</p> <p>・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。</p> <p>・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。</p>
年度	

c 最終年度における実施状況

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	年当たりの加算額	実施面積の割合
田	10,000a	6,000a	240 円/10a	240,000円	60%

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積	実施面積	割合
・農地・水保全管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。	a	a	0%
	a	a	0%
	a	a	0%
	a	a	0%

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

d 活動実施区域位置図

別添 3 「田んぼダム実施区域位置図」のとおりに記載してください。

※なお、別添 1 「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添 3 は省略できる。

4. 加算措置

(5) 水田の雨水貯留機能

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

開始年度	最終年度
令和 3 年度	令和 7 年度

・開始と最終年度は、資源向上支払（共同）の活動期間と一致させてください。
 (例)資源向上支払（共同）の活動期間：令和3年度～7年度

※農村環境保全活動のうち「48水田貯留機能増進・地下水かん養または多面的機能の増進を図る活動のうち「55防災・減災力の強化」のいずれかを活動項目に位置付ける必要があります。→ 位置付けていることを確認してください。

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
令和 3 年度	構成員に田んぼダムの取組内容や、大雨時の雨水貯留を行う連絡体制などについて周知を行う。運営委員会が中心となり、田んぼダム実施体制を確立する。資源向上支払（共同）対象農用地のうち20%で田んぼダムを実施する。
令和 4 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち30%で田んぼダムを実施する。
令和 5 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち50%で田んぼダムを実施する。
令和 6 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち55%で田んぼダムを実施する。
令和 7 年度	資源向上支払（共同）対象農用地のうち60%で田んぼダムを実施する。

・最終年度に加算要件（資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積全体のうち5割以上等）を達成していたら、活動期間の毎年度に要件を達成していなくても、加算措置を受けることができます。
 ・ただし、毎年度、田んぼダムを推進する活動に取り組むとともに、期間途中で要件を達成するよう取り組むことを強く推奨します。
 ・要件を満たす限り、次期活動期間においても適用されますので、持続的な取組となるよう活動してください。

・農地・水保管理支払の取組を含め5年間以上実施、または長寿命化のための活動に取り組む地区は単価に0.75を乗じた額になります。

c 最終年度における実施面積及び加算額

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	加算額	割合
田	10,000a	6,000a	240 円/10a	240,000円	60%

(参考) 広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積	うち、実施面積	割合
〇〇〇	3,000 a	1,600 a	53%
▲▲▲	5,000 a	3,000 a	60%
□□□	2,000 a	1,400 a	70%

・開始年度から田面積全体を加算対象とし交付されます。

・広域活動組織にあっては、集落毎に、交付を受ける田面積全体のうち5割以上で活動に取り組むことが必要です。（一部の集落が要件を満たし取り組む場合は、当該集落の田対象面積全体が加算の対象となります。）

d 別添3

「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。

記載例(3)

・広域活動組織が新活動期間の開始年度から田んぼダムの加算を受ける場合（期間途中で受ける場合は記載例(2)も参照してください。）

(別添1)

实施区域位置图

組織名

位置図例(4)

1号事業 (多面支払)



2号事業 (中山間直弘)

3号事業(環境直払)

あいうえお活動組織

・活動組織が既存の別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合

・別添1「実施区域位置図」とは別に『田んぼダム実施区域位置図』を作成する場合は、別添3とし添付してください。

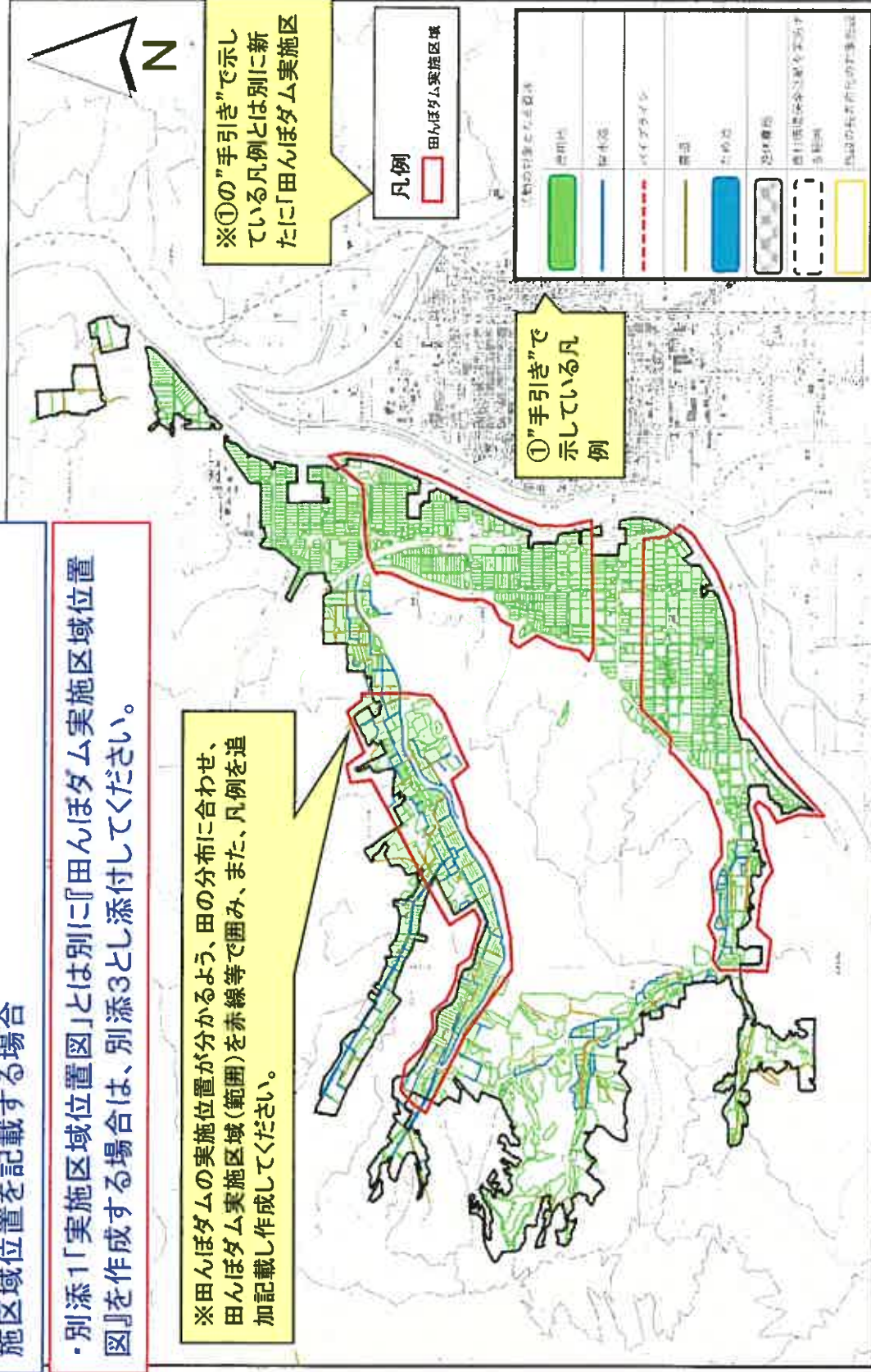
※田んぼダムの実施位置が分かるよう、田の分布に合わせて、田んぼダム実施区域(範囲)を赤線で囲み、また、凡例を追加記載し作成してください。

※①の”手引き”で示している凡例とは別に新たに「田んぼダム実施区

凡例

田んぼダム実施区域

①“手引き”で示している凡例



(別添1)

実施区域位置図

■ 1号事業 (多面支払)

☐ 2号事業 (中山間支払)

☐ 3号事業 (環境直払)

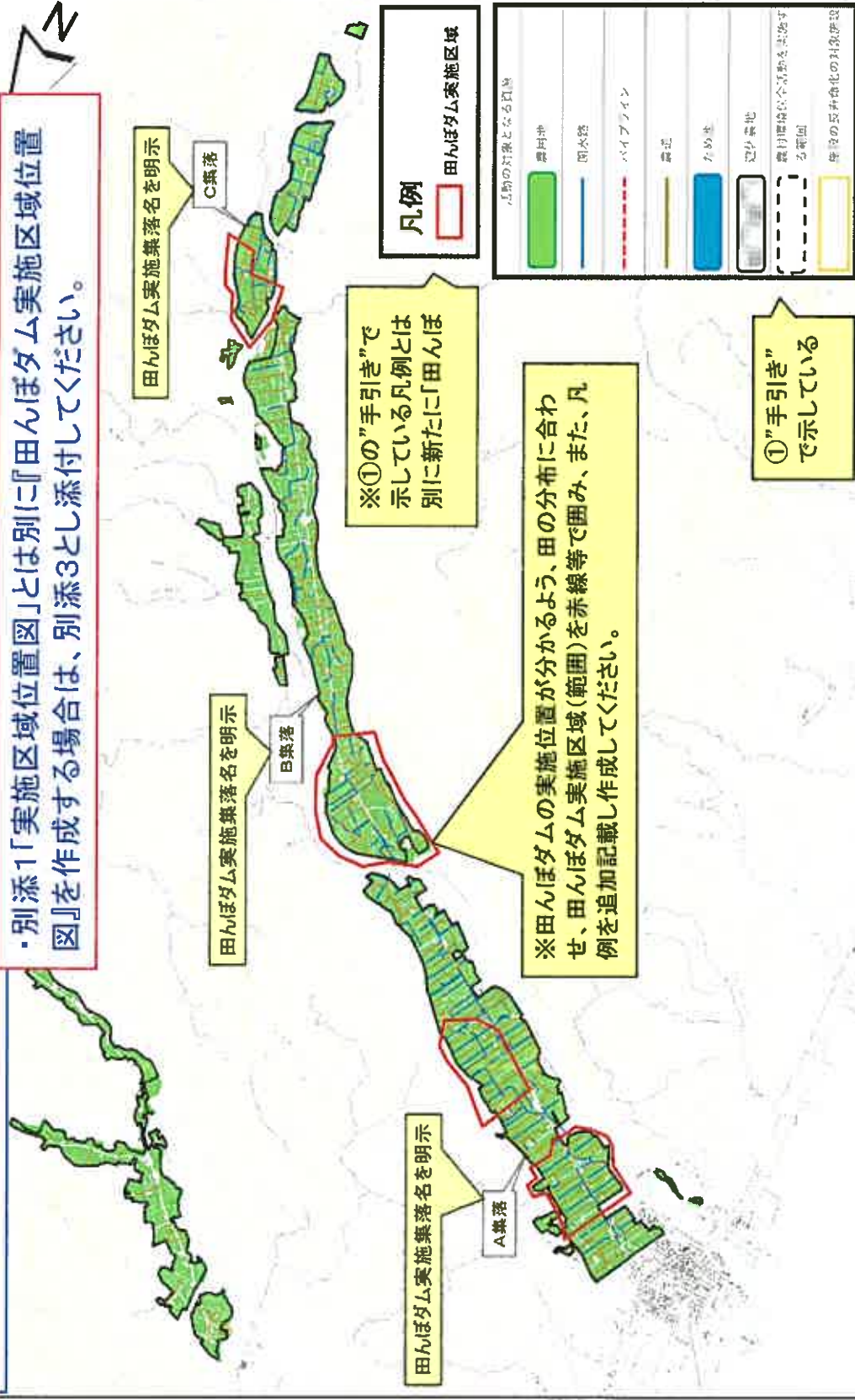
組織名

位置図例(5)

あいうえお広域協定

・広域活動組織が既存の別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載する場合

・別添1「実施区域位置図」とは別に『田んぼダム実施区域位置図』を作成する場合は、別添3とし添付してください。



4. 加算措置

別添2

(5) 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援

適用条件の確認

- ①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。
- ②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。（実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。）

a 実施期間

開始年度		最終年度	
令和	年度	令和	年度

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
年度	
年度	
年度	
年度	
年度	

c 最終年度における実施面積及び加算額

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	年当たりの加算額	実施面積の割合
田			円/10a	円	0%

（参考）広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積	実施面積	実施面積の割合	備考
		うち、実施面積		
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	

d 活動実施区域位置図

別添3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添3は省略できる。